

## 議題(1)「障がい福祉に関するアンケート調査」の報告

## 1 調査の目的

「障がい福祉に関するアンケート調査」は、令和6(2024)年度を初年度とする第5期みよし市障がい者計画、第7期みよし市障がい福祉計画及び第3期みよし市障がい児福祉計画を策定するにあたって、障がい者手帳所持者及び難病を患っている方などを対象に、福祉に関する意識、意向などを把握することを目的に実施した。

## 2 調査設計

調査地域：みよし市全域

調査対象：身体障がい者手帳、療育手帳又は精神障がい者保健福祉手帳をお持ちの方及び難病を患っている方

標本サイズ：1,200人

抽出方法：無作為抽出

調査方法：郵送配布、郵送及びWEB回収

調査時期：令和5(2023)年1月13日から令和5(2023)2月3日まで

## 3 回収結果

配布数	回収数		有効	無効
	郵送	WEB		
1,200	533	110	643	0
100.0%	44.4%	9.2%	53.6%	0.0%

## 4 調査結果から見た課題等

## (1) 家族の介護負担

主たる介護者が父母、両親の割合が高く、その年齢が高齢化していることから、自身の老後や親亡き後に不安を感じている人が多い傾向にある。家族の介護負担の軽減と親亡き後の支援の検討が必要である。

## (2) 障がいのある人の雇用環境

働いている人たちの悩みでは人間関係が多く、障がいのある人が働くために大切なことに周囲の理解がある。障がいのある人のよりよい職場環境づくりに向けた企業への情報提供やジョブコーチ支援の充実が求められる。

## (3) 災害時の対応

災害時にひとりで避難することができる人は約43%なのに、日ごろの備えを何もしていない人が多い。必要な支援として、計画の立案や近所での協力体制があり、自主防災会や民生児童委員との協調が重要である。

## (4) 意思決定支援、権利擁護支援の充実

充実している福祉施策に相談支援体制の充実が上がっている一方で、より充実してほしいという意見も多い。成年後見支援の活用希望も多く、相談支援とともに、権利擁護支援の体制の充実も図る必要がある。